

令和3年度 第2回 松本市多文化共生推進協議会会議録（要旨）

1 日時

令和4年3月16日（水） 午前10時～正午

2 場所

Mウイング3-2会議室

3 出席委員(11名)

会長	佐藤 友則	委員	マキノリー 浩子
委員	中村 純子	委員	陳 思静
委員	村井 博子	委員	美甘 直子
委員	山本 侑一郎	委員	岡田 忠興
委員	太田 文雄	委員	河西 智
委員	小林 めぐみ		

4 事務局

住民自治局人権共生課	課長	清沢 卓子
同上	係長	北原 優子
同上	主事	梶山 直樹
同上	主事	林 史憲

5 会議次第

(1) 開会・あいさつ

(2) 会議事項

ア 第3次松本市多文化共生推進プラン施策の取組状況について

イ 地域日本語教育推進事業（令和4年度～）について

ウ その他

(3) 閉会

6 会議の要旨

次ページ

事務局

（「第3次松本市多文化共生推進プラン施策の取組状況」について、資料を用い事務局から説明）

会長

ご説明ありがとうございました。

第3次松本市多文化共生推進プラン施策の取組状況について、委員のみなさまからご意見、ご質問がございましたら、よろしく願いいたします。

委員

「教育・子育て」について、質問させていただきます。先ほどご説明にありました「高校進学ガイダンスについて動画を作成、限定公開した」とありましたが、こういった方法で限定公開されているか、ご説明をお願いします。

学校教育課

動画は、コロナの関係で、ガイダンスを開けなかったため、中学校3年生のお子さんたち向けに作成しました。動画の公開については、人権共生課に依頼をしてアップしていただきました。中学校全校に周知しています。

委員

ありがとうございます。昨年度、この協議会で話題になった動画作成について、コロナ禍もあり、実際に動画を早速作ってくださったことは評価できることで、多くの方に利用してもらえればと思います。

ただ、達成状況に関して、少し注文を付けさせていただければ、作ったということは成果だと思えますが、せっかくご苦労されて作った動画が必要とする方たちに見ていただけているのか、それを理解して進学などに向けて利用してもらえているのか、というのが大事なところだと思います。実際に利用されたかどうかという観点で、目標設定も盛り込んでいただければ嬉しいです。

全体をとおして、多言語化の取り組みが進んでいることは、嬉しいことであります。ただ、多言語化が実際の生活の中でどう活かされているのか、ごみの問題は減っているのかどうか、災害時多言語表示シートの設置場所はちゃんと把握されているのかとか、いろいろとご苦労されたことが定着しているのかどうか、というところに興味を持っておりますので、そういった部分を含めた達成状況を教えていただければと思います。引続きよろしく願いいたします。

会長

ありがとうございます。私の方からも動画に関して、先ほどから出ているキーパーソンネットワークが活用できないかなと思いました。キーパーソンの中には、小学生・中学生のお子さんがある外国由来のお父さんお母さんも何人もおり、外国由来のお子さんを持つ人達とよく結びついています。LINEなどで動画を共有するなど、効果的な拡散方法を考えていただければと思います。

他の委員さんからもご意見ありましたらお願いします。

委員

あまり進んでいないのではないかとと思われる取組みについて、意見を述べさせていただきたいと思います。まず質問なのですが、避難行動要支援者名簿のチラシを多言語で作ったとありますが、私は以前から申しあげていますが、名簿登録が進んでいない状況だと思っていて、外国人の方も登録できるということを知らない人も多いのではないかと考えています。

あと、キーパーソン登録者が65名との報告がありましたが、市内人口24万人と比べるとあまりにも少ない。恐らくCTNの会員よりも少ないのではないかと。この協議会の委員も16名いらっしゃるの、それを考えると少ないのではないかと考えています。

また、医療・健診の関係で、この部分についても以前からなかなか進んでいないという状況で、関係課のご協力が恐らくできていないのではないかと。今日も関係課のみなさんもいらっしゃっていますが、医療関係の課はいらっしゃっていない状況です。医療機関との協議や連携というのは、ぜひとも進めていただきたいと思ひますし、力を入れていただきたいと思ひます。

事務局

避難行動要支援者名簿ですが、登録されている外国人の方の数は、把握しておりませんので、関係課に確認し回答させていただきます。対象者の名簿の登録方法ですが、例えば75歳以上の単身者の方等は自動的に名簿に掲載されるようになっておりまして、外国籍の方は申請をすることにより名簿に登録されることになっておりますので、チラシを多言語化したものですが、この周知がどれくらい進み、登録がなされているかということについては、確認いたします。

キーパーソンが少ないのではないかとということについては、ご指摘のとおりと思っております。当課としてもさらに掘り起こしを進め、さらなるキーパーソン登録者の増加を目指したいと思ひます。

会長

ありがとうございました。ご指摘ありました保健総務課、健康づくり課、福祉政策課、そういった関係課の方は、今日は誰も見えていませんが、多文化共生を考える際、地域づくりがベースの上で、教育、医療・福祉、労働の3つを柱と私は考えます。松本市の多文化共生を考えた時、教育に関しては進んでいるけれど、医療・福祉、労働は、まだまだ低調というのは間違いない事実だと思いますし、この達成状況が10年くらい続けてずっとC（※改善が必要）程度ですよね。担当課である人権共生課はどんどん意識が変わって、質の高い仕事をしてくださるようになってはいるけれど、なかなかそれが医療・労働といった関係課には広がっていない状況かなと感じています。

他の委員さんいかがでしょうか。

委員

気になったのは定住・就労支援のところで、在住外国人支援は充実していると思いますが、そういう人達を作り出すという視点が少ないかなと感じております。つまり、留学生への就労支援が重要だと思います。松本市に来て高度人材となり得る人達が、他の地域に就職してしまうというのは、もったいないと思っております。企業さんの外国人高度人材への理解について、どのような支援がなされているのがお伺いできたらと思います。

労政課

第3次プラン施策 No.118、119 についてのご意見と思いますが、昨年度は、年3回発行する労政まつもとに良好事例などを発信しましたが、いろいろ記事掲載などあり、今年度は実施できませんでした。外国人を雇用している良好事例を発信することによって、企業の皆さんに理解を得て、雇用に繋がればと考えておりますので、次回に向けて、企業の選定を人権共生課や多文化共生プラザと連携し情報を得て、掲載をしていきたいと考えております。

事務局

長野県の取り組みですが、外国人材を受け入れたいと考えている企業への支援として、県行政書士会に委託をし、長野県外国人材受入企業サポートセンターを設置しています。企業からの相談を受けたり、企業向けにセミナーを実施しています。

会長

ご回答ありがとうございました。この件は、以前の協議会で私からも意見した

ことがあります。高度人材として残りやすい長野大学、松本大学、信州大学の留学生が松本市内、安曇野市内といった地域の企業を選んで住んでくれることは、簡単に件数的にも成果が上がることですが、企業の方を一生懸命やっているだけでは、恐らくあまり効果がない。留学生に対し、松本で働くこと、松本で働くにはどういう企業があるのか、そういった情報周知ができるかにかかっています。

この協議会でも何度も申しあげていますが、私ども信州大学では、コンソーシアムを作っており、県内でも100以上の企業が入っています。ただ、松本市の企業は非常に少ないです。現に、信大を卒業した留学生が働いている市内の企業でも入っていない企業もあり、そういった形でミスマッチはあります。このコンソーシアムは、信大がとりまとめているけれど、実際には長野県のコンソーシアムですので、市内企業にコンソーシアムに入るよう声をかけるなり、信大のコーディネーターと市の関係課が連携することが必要です。

コーディネーターは圧倒的に採用実績のある北信地域、東信地域をよく紹介し、実際に就職した高度外国人材が幸せに働いています。これが、松本では起きていないため、コーディネーターも市内企業を積極的に紹介はしません。そこら辺は、どれくらい関係課が動いてくれるかで、高度人材が松本市に残るかに影響します。これは信大だけでなく、松本大、長野大にも応用できることだと思いません。

キーパーソンになってくださる方は、大卒の方が多いです。もちろんそうでない方で、積極的に動いてくださる方も多いですが。また、全国には、会社を作って、どんどん日本人を雇用してくれるような外国人の方が当たり前のようにいます。まだ松本市では、外国人は助けなければいけない存在だと思われる。しかし、イノベーションを起こすのは彼らの力です。そういった動きが松本でどれくらい起こせるかだと思います。

資料2のNo. 1、私から、キーパーソンと地域づくりセンターとの連携がどうなっているか質問しました。地域づくり課長は、私たちCTNの生みの親であり、この件で先日話をし、その議論の内容は事務局にも話をしました。回答の内容について、すべて35地区で回っても意味はないから、まずは3分の1くらいの地区で、事務局が地域づくりセンターとキーパーソンを繋ぎ、福祉ひろばや地域づくりセンターと連携した交流イベントをやってもらう。そうすることで、「うちの地区にはベトナムの人がいたのか」などと、地域の人に知ってもらう。3分の1くらいの地区で実施できたら、35地区にじわじわ進んでいくのではないかと、思います。これに関しては、地域づくり課と人権共生課で連携し、確実に動いていくであろうと思いますので、あまり心配していません。優秀なキーパーソン

もいますし、地域づくり課長もキーパーソンネットワークの構想を描いてくれているような方ですので、確実に進んでいくだろうと思います。

他に質問はございますでしょうか。

(質問なし)

それでは、次の議事に移ります。地域日本語教育推進事業について、ご説明をお願いします。

事務局

(「第3次松本市多文化共生推進プラン施策の取組状況」について、資料を用い事務局から説明)

会長

ありがとうございました。こちら新たな事業となります。この基になっている文化庁の事業と資料がありますが、実際には長野県が必死になってはじめたものです。亡くなられた春原憲一郎先生、神吉宇一先生、そういった先生たちと私どものメンバーで、真剣に長野県でやっていこうということで、長野市、駒ヶ根市、上田市などですでに、はじまっているもので、これを松本市でも、市の事業としてやっていこうというものであります。神吉先生は、全国の講演会などで、地域日本語教育のモデルを長野モデルと紹介してくれています。そういう背景がございます。

ではみなさんからご意見・ご質問等ございましたら、お願いします。

委員

非常に丁寧に作られているなという印象があります。日本語学習を通じた日本人・外国人相互の交流、見た感じではオンライン教室のみになるので、交流の質が問われるのかなという印象があります。日本語教師と交流員との交流が焦点になるのかなと思うのですが、それだとコミュニケーションの質が脆弱かなと思われれます。今後の方針としてキーパーソンとしての活躍に繋がる、具体的な地域の中に溶け込んでいく施策をお伺いできればと思います。

会長

私から回答します。この事業は、教師と交流員のつながりは考えておりません。それは、あるのが前提です。一番大事なのは、外国由来の人と日本語交流員との繋がりです。

教師が教える時間は短く、日本語交流員と学習者がオンラインではありませんが、接する時間は長くあること。その時間は日本語を教えるのではなく、教師が教えた日本語の内容について雑談をしてもらう。はっきり言って、まるで関係ない雑談を始めても構いません。オンラインではあるので、目の前に座ることはできないのですが、いろんな情報交流をしてもらう。

何度も繰り返しますが、日本語交流員は、日本語を教える日本語ボランティアではありません。そして、この事業は中上級レベルが対象で、日本語は通じる方たちです。学習者が、これまで全然繋がりがなかった日本語交流員の人たちと繋がっていくのが理想です。結果的に、日本語交流員の方も「わたしもキーパーソンになってみよう」と、外国由来の方と繋がりを持ったキーパーソンがうまれてくればすばらしいことです。

長野県で先生方とこのアイデアを考えた時も、あくまで日本語教師はサブで、一番大事なのは日本語交流員と外国由来の人の繋がりがあること、という話をしていました。勉強するという形でも一応ありますが、実を言うと、今回の事業の対象者は、中上級ですので、勉強しなければ生きていけないという方たちではないです。ただ、そういった方たちであっても、日本人との繋がりは弱く、同国の狭いコミュニティでしか繋がりが無いという方も、実は多いです。そういった方たちが、この事業を通し、どんどん繋がっていければ何よりだなと思います。

他にご意見等ございましたら。

委員

質問があります。交流員と学習者さんは、松本市民に限定されるのでしょうか。あと、交流員の養成について伺います。これまでは、長野県で養成していますが、今後は松本市で養成していくことも考えていらっしゃるのでしょうか。

以上2点お願いします。

事務局

1点目ですが、市として実施するものでございますので、学習者については、松本市民の方とさせていただきます。交流員につきましても基本的に松本市民の方と考えておりますが、近隣の方も参加可能とするのかどうか、コーディネーターなどと相談し、検討します。

日本語交流員の養成につきましては、今のところ市として養成していく方針ではございません。長野県と連携し、教室の周知などしながら、交流員の方に本教室に参加いただきたいと考えております。

会長

長野県の方で、それぞれの地域で研修会をやってはおります。ただ、最も大事なものは、交流員の研修を受けなくても、この教室に関わり、この教室でコーディネーター・教師から教室に関わる心構え、交流員としてこういったことをしていただきたいという説明や、実際に教室に参加したあと、こうした方がよかったというアドバイスを受けること。実際に現場で外国由来の人と接しながら学ぶのが実際の養成と言えるかもしれません。以前のように、日本語ボランティアの養成ですと、日本語教え方指導となりますが、それは一切ない。そういう点では、日本語交流員という発想は、今までのものとは異質な全く新しいものです。

他の委員さんからもお願いします。

委員

この事業は、日本語交流員と学習者との交流が目的と解釈してよろしいのでしょうか。

会長

今は、中上級レベル対象なので、日本語を話せない人対象ではないですよ。これが初級もしくは中級と広がる場合には、やはり日本語を覚えてもらう。そして、やさしい日本語で日本人住民とうまくコミュニケーションをしてもらうということも目的になるかもしれません。ただ、それは、現在のところ既存の教室でかなり学習者のサポートをしてくれているので、すぐに始めるということはないと思います。

中上級であっても、やはり学習者はいつまでも勉強して、もっと上手にならなきゃとか、十分だと思っても、さらに勉強したいという人が多いので、そういった人へ、プロの日本語教師から、例えば敬語について教えるとか、そういった目的もある程度あります。ただ、それが主目的では、今のところないと思っています。

委員

日本語を教えるというのは、主目的ではないということですね。質問した理由なんですけれども、資料の地域日本語教育のニーズを拝見すると、どうも読み書きがやはり問題になるということで、特に中上級においては、ニーズを考えると、読み書きがカバーすべき問題なのかなと思いましたが、ニーズとの関わりがよく見えないことが気になりました。

あと、すごく気になったのが、資料の「日本語を学びたいと思いますか。」という問いに対し、「学びたくない、どちらかと言えば学びたくない」という回答

が、けっこうあります。もし何か理由があれば教えていただきたいなと思います。

会長

最初の質問については、私から。読み書きのニーズに応える目的では正直ありません。それに対応するとなったら、膨大な時間をかけ、宿題も出し、という完璧な日本語教育が必要になります。それは、全く目指してはいません。ただ、話し言葉も、中上級レベルでも難しい、敬語受け身など、そういったことに関しては、恐らく取り上げるんじゃないかと思います。

読み書きに関しても、教材の提示はできると思います。市の教室とは別のところで、漢字の学習や作文の指導など、別のところ・手段で学べるよ、という紹介はするんじゃないかなと思います。

調査結果については、事務局からお願いします。

事務局

こちらは2019年度多文化共生実態調査で、外国人住民に聞いたアンケート結果ですが、この項目は、2つ前の項目「現在、日本語を学んでいますか」という質問に対し、「学んでいない」と回答した方のみが答える項目になっていました。さらに、1つ前の項目では、「日本語を学んでいない理由は何ですか」と質問していますが、これに対し、30%くらいの方が「日本語ができるので学ぶ必要はない」答えています。

つまり、もしかしたら、自分は日本語ができるから学ぶ必要はないと思っている方が「学びたくない」という回答をしたかもしれません。また、日本語ができないといっている方であっても、例えば、仕事で日本語を使う機会が少なく、困っていないから「学びたくない」と答えた方もいるかもしれません。クロス集計した訳ではないので、このような回答で申し訳ありませんが、以上です。

会長

他の委員さんからもお願いします。

委員

この地域日本語推進事業ですが、非常にオーガナイズされていて、スキームとしても素晴らしいなと思いました。それで、一番は、これを実施して成功というところに、どういう風に持っていくかなというところで。先ほどのプラン達成状況の報告も、かなりあやふやな報告で、何をもって達成かというエビデンスは、ほしいなと思いました。特に対象の学習者が中上級ですので、中上級レベルの人が多文化共生を肯定してくれる人になってほしい、キーパーソンになってほしい

いというのがあるわけですね。そうすると、何をゴールにしていくか、というところですね。例えば、何名の人にキーパーソンになってもらったかとか、企業的に言うとK P Iのようなものがあるって、数値目標をどれくらい達成したかでP D C Aを回していくというのがないと、この素晴らしいスキームがもったいないなと思いました。

会長

ご指摘ありがとうございます。全くおっしゃる通りだと思います。私も危惧している点は、ある程度中上級であっても、広く募集する場合には、キーパーソンになる気はかけられないけれど、日本で事業を成功するためとか、そういった意識の中上級レベルの人が、たくさん集まっては何にもならない。

事務局にも伝えていますが、将来的には広く公募してもいいと思いますが、ある程度スタート時点に関しては、これからキーパーソンになりそうな人であったり、なっていない人でもあまり活動していない人であったり、そういった人に限定して始めてもいいんじゃないかと思います。単に学習者が来ましたが、交流が生まれました、でもキーパーソンになってくれる方はいませんでした。それで、達成状況はAとしていいのか、かなり怪しい。

この長野モデルが全国に広がっていくんじゃないか、そういう可能性もあり、長野県で成熟させたものを広げていって、他の県でも広がったら、Aなんじゃないか。大きく影響力を持ったキーパーソンが、たくさんこの教室からうまれたらAなんじゃないか。K P Iを定め、上手くいかなかったら、アクションを変えるということを事務局にお願いしたいと私も思います。

他の委員さんからもお願いします。

委員

私、実はコロナの前に日本語交流員養成講座を長野市で受けました。この協議会委員の松井さんもお一緒したのですが、その時30人くらいの方が受講されていて、全部で5～6回の講座だったのですが、4回目まで日本語交流員というものが何をするのか、全く分かりませんでした。毎回、みなさんもお存じのような有名な先生が講義をされるのですが、日本語交流員がどういうものか分からず、周りの参加者も鬱々としていました。

5回目に、佐藤佳子（現：総括コーディネーター）さんが講師になられて、日本語交流員はこういうものです、というお話がありました。その時にあったお話を、先ほどの佐藤会長からのご説明で、何をするのかは私は理解できました。

ですので、日本語交流員が何をするのかをはっきりさせないと、なろうと思う方が恐らくあまりいないのではないかと、思います。私が、研修会を受けた時に

は、日本語教師の補助者だと感じました。それだったら、今、地域日本語教室でやっているものの方が、自分が主体的に動けるから、やっていて面白いんじゃないかと思ったわけです。

当時、講座を受けていた方からも「私は日本語交流員になって、地域の日本語教室で、自分で日本語を教えるもいいのですか。」という質問までありました。ですので、そこら辺をはっきりさせないと、日本語交流員になろうと手を挙げる方がいないのではないかと、危惧しています。

会長

非常に大切なお指摘ありがとうございます。講座の企画をしている長野県にご意見を伝えます。最初に佐藤佳子（コーディネーター）に話させないとダメですよ。佐藤佳子（コーディネーター）から、日本語交流員はこういう仕事であり、もちろん地域の日本語教室で日本語ボランティアを続けていただくことは大歓迎で、ぜひそちらも続けてもらいたい。ただ、こういう日本語交流員という形で参加する場もあり、それも楽しいものですよ、といったお話が最初になきゃダメですよ。

ご意見ありがとうございました。

（※会議後に、会長から長野県に確認いただいたところ、本事例は令和元年度のものであり、令和2年度からは対処済みとのこと）

委員

弊社には、技能実習生、特定技能の方、そして最近では、コロナ禍のため帰国困難で、特定活動の資格で就労している方もいらっしゃいます。特に技能実習生となると、ある程度会社の立場で日本語教育ですとか、生活支援ですとか、トータル的に支援させていただいています。

企業さんによっては、1回で10～20名入ってくる企業さんもあると思います。中には、日本語能力的に本当にキーパーソンになれるのではないかという、日本語を勉強する意欲の高い方も含まれていらっしゃることもあると思います。ただ、実習生をこういった教室で確かに勉強させたい思いもありますが、数十名の中で1人を選んで、というのは難しい面もありますし、こういった事業に企業としてどう関わっていけるのか、企業としてどのようなアプローチをしていけばいいのか。今回のご説明の中で企業として、どうか関わられるのか、動けるのか動けないのか、明確に認識できないなと言うのが感じたところであります。

会長

ご意見ありがとうございました。まずは、発想の段階で正直、企業さんの意識

であったり、働きかけがありません。日本語教室の現状・問題というところから、持続的でこれからの地域日本語を支えていく教育体制というのはどういうものか考えてこういったものができてきているので、企業さんの意識・どのように動けばいいのかというのは正直抜けていますね。

ただ、私どもの方で可能であれば、むしろお願いしたいのが、先ほど、企業さんの方で選ぶのは難しい、とおっしゃられていたのを選んでいただいて、むしろ教室に送り込んでいただきたい。つまり、技能実習生の中で日本語能力が伸びているあるいは意識が高い、そういった人たちが地域の人たちと繋がると、企業さんに残ってくれると思います。

以前の協議会で、前任の委員さんから、「技能実習から特定技能になられた方が4人いたけれど1人しか残ってくれず、3人は東京に行ってしまった」と聞きました。それは本当に企業の損失でもあり、松本市の損失でもある。そういったレベルの人には、こういったところで地域の人と繋がり、キーパーソンとして活動する。キーパーソンになると、博物館なども無料で利用できるといったインセンティブもあります。そういったところを含めて、松本っていいなと優秀な人を選んで来てもらう。特定の方だけを選び教室に繋ぐというのは、企業さんのお立場で難しいのは百も承知ですが、こちらの本音で言うと、本当に残ってもらいたい、企業さんとしても柱となってもらいたいような人を、教室に送り込んでいただきたい。そういった形での参加であれば、どんどんお受けしたいと思います。

それでは、他にご質問等ございませんようでしたら、本日の議事を終了しマイクを事務局にお返しします。

事務局

会長ありがとうございました。委員の皆様におかれましても、活発な議論をいただきありがとうございました。

以上を持ちまして、第2回松本市多文化共生推進協議会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。